

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	① 離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保
			施策の小項目名	○離島空港の整備、維持管理
主な取組	離島拠点空港の国際線受入体制の整備			
対応する主な課題	③伊平屋島、伊是名島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
		新石垣空港エプロン拡張整備				
		新石垣空港国際線旅客施設整備				
		下地島空港ターミナル地区整備				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課		【098-866-2400】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
公共離島整備事業									OR2年度： 新石垣空港エプロン拡張部の供用開始手続きを行った。	
各省計上	直接実施	32,400	77,934	556,135	432,617	-	-		OR3年度： なし	
南め島国際観光戦略拠点整備事業									令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	補助					234,487	2,166,566	一括交付金(ソフト)	OR2年度： R02.6の入札・契約結果を受け、増改築工事に着手した。 OR3年度： R04.02工事完成に向け、事業主体である石垣空港ターミナル(株)と連携し取り組んでいく。	

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
下地島空港及び周辺用地の利活用促進事業									OR2年度： なし(平成30年度完了)	
一括交付金(ソフト)	直接実施	-	38,000	368,700	-	-	-		OR3年度： なし(平成30年度完了)	
活動指標名	新石垣空港エプロン拡張整備				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	-	-	新石垣空港エプロン拡張部の供用開始手続き	新石垣空港エプロン拡張部の供用開始手続き	100.0%	234,487	順調	新石垣空港国際線旅客施設整備については、R02.06.26入札・契約結果を受け工事着手しており、令和3年度完成に向け、石垣空港ターミナル(株)と連携し取り組んでいる。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新石垣空港国際線旅客施設整備については、R03.02末時点において、令和2年度における工事予定出来高(14.3%)を達成できる見込みとなっている。
活動指標名	新石垣空港国際線旅客施設整備				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	-	-	国際線増改築工事の実施	国際線増改築工事の実施	100.0%			
活動指標名	下地島空港ターミナル地区整備				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	-	-	-	-				

(2) これまでの改善案の反映状況

様式1(主な取組)

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルの早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備に取り組む。 ・不調・不発対策として入札参加意欲を示す業者に対する働きかけ、及び設計金額の単価見直し及びJV等への発注形態の変更を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルの早期供用に向けて、関係機関と連携し整備に取り組んだ。 ・入札参加希望業者への入札案内や設計単価の見直しを行い入札を実施し、契約締結となった。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新石垣空港では、利用客の増加に伴い国際線旅客ターミナルビルが狭隘化している。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R02年度における入札・契約結果により工事着手しており、早期完成に向け取り組む必要がある。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・新石垣空港では、国際線旅客ターミナルの早期供用に向けて、関係機関等と連携しながら整備に取り組む必要がある。 	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・新石垣空港では、国際線旅客ターミナル工事のR03年度末完成に向けて、事業主体である石垣空港ターミナル(株)等と連携しながら整備に取り組む。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	① 離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保
			施策の小項目名	○離島空港の整備、維持管理
主な取組	伊平屋空港の整備			
対応する主な課題	③伊平屋島、伊是名島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
伊平屋・伊是名地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。		H29	H30	R元	R2	R3
		環境アセス手続き		設計		
実施主体	県、国					
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課 【098-866-2400】					
		調査、設計、設置許可申請～空港整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R3年度					令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源
県単等	直接実施	15,205	38,950	27,454	23,760	13,310	3,000	県単等
県単離島空港整備事業								OR2年度： 気象観測調査を実施するとともに、沖縄に就航している航空会社などと意見交換を行い、就航予定航空会社の確保に取り組んだ。 OR3年度： 引き続き、沖縄に就航している航空会社などと意見交換を行い、就航予定航空会社の確保に取り組む。

予算事業名		R3年度					令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源
								OR2年度： OR3年度：

活動指標名	環境アセス手続き				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B	13,310	やや遅れ	就航率算出のための気象観測調査を実施した。環境アセスの補正手続きにおいて就航機材における低周波音測定が必要であるが、就航会社及び就航機材が未定のため、手続きが中断している。事業化に当たっては就航予定航空会社の確保が必要となるため、航空会社と就航に向けた意見交換などに取り組んだ。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 事業化に向けて就航率算出のための気象観測調査を行った。環境アセスは補正まで手続きが進んでいる一方、就航予定航空会社の確保については、航空会社と意見交換を行ったものの就航予定会社の確保には至っていないことからやや遅れと判断した。伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保でき、伊平屋村や伊是名村における生活利便性向上が見込まれる。		
			未実施(就航機材未定のため)	未実施(就航機材未定のため)	未実施(就航機材未定のため)	環境アセス手続き	90.0%					
活動指標名	就航予定航空会社の確保				R2年度							
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B					
			航空会社と意見交換の実施	航空会社と意見交換の実施	航空会社と意見交換の実施	就航予定会社の確保	30.0%					
活動指標名					R2年度							
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B					

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・就航予定航空会社が沖縄地区から撤退することとなったため、関係機関等と連携して新たな就航予定航空会社の確保に取り組む。	・伊平屋への就航を予定していた航空会社が、既存離島路線の再開に向けた協議を行っていることから、関係機関等と連携して改めて伊平屋路線への就航検討について意見交換を行った。また、他の航空会社とも意見交換を行い、就航予定航空会社の確保に向けて取り組んだ。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・就航予定航空会社が未定のため、環境影響評価書における低周波音測定調査を完了することができない。

○外部環境の変化

・環境アセスの補正手続きにおいて就航機材における低周波音測定が必要であるが、就航会社及び就航機材が未定のため手続きが中断している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・就航を予定していた航空会社を含め、意見交換を継続し関係機関等と連携して伊平屋への就航予定航空会社の確保に取り組む必要がある。
- ・環境アセスの補正手続きにおいて就航機材における低周波音測定が必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・就航を予定していた航空会社を含め、意見交換を継続し関係機関等と連携して伊平屋への就航予定航空会社の確保に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	① 離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保
			施策の小項目名	○離島空港の整備、維持管理
主な取組	離島空港の維持補修・機能向上整備			
対応する主な課題	③伊平屋島、伊是名島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
離島空港において航空機の安全な運航を確保するため、更新等の必要な空港施設の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県					各離島空港の維持補修・機能向上整備(空港施設等)
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課 【098-866-2400】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R2年度					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
県単離島空港整備事業費									宮古空港・下地島空港医療資器材搬送車庫新築工事を行った。	宮古空港・下地島空港医療資器材搬送車庫新築工事を完了させる。また、宮古空港駐車場拡張工事等を行う。
県単等	直接実施	478,635	773,692	529,978	820,038	862,693	512,156	県単等		
公共離島空港整備事業									与那国電源局舎増築工事等を行った。	与那国空港電源局舎増築工事を完了させる。また、3空港の航空灯火LED化工事、2空港の予備発電機更新設計を行う。
各省計上	直接実施	617,000	1,049,772	1,168,902	899,113	57,455	998,495	各省計上		

活動指標名	R2年度				R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要	
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	
各離島空港の維持補修・機能向上整備								
実績値	-	-	-	-	与那国空港電源局舎増築工事等の実施	与那国空港電源局舎増築工事等の実施	100.0%	920,148 順調 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 与那国空港電源局舎増築工事等、計画していた工事等について全て着手し事業の進捗が図られたため、順調と判断した。 本取組の実施により、航空機の安全な運行確保や空港の適正な管理運営が図られる。
活動指標名								
実績値								
活動指標名								
実績値								
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和2年度の取組改善案					反映状況			
・ 空港施設の適切な管理を実施するため、施設の健全度や状況に応じた維持管理更新計画を更新し、これに基づき施設の更新を行っていく。					・ 空港施設の適切な管理を実施するため、施設の健全度や状況に応じた維持管理・更新を行った。			

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・当該取組は、航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営に繋がることから、計画的な施設の更新を実施するため、点検に基づいた維持管理更新計画の更新が重要である。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、施設の経過年数等に応じた点検を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・空港施設の適切な管理を実施するため、施設の健全度や状況に応じて維持管理更新計画を更新し、これに基づき施設の更新を行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	① 離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保
			施策の小項目名	○離島空港の整備、維持管理
主な取組	離島空港保安管理対策事業			
対応する主な課題	③伊平屋島、伊是名島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県管理空港の保安対策の充実のため、航空会社が実施する保安検査に必要なX線検査装置などについて、更新費用助成などを通じて保安施設設置・運用を継続させる。 また、空港保安管理体制を確保する人員や点検に要する費用を助成し、消火避難体制を確保するために必要な消防車等を配備する。		H29	H30	R元	R2	R3
		7空港	7空港	7空港	7空港	7空港
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		土木建築部空港課		【098-866-2400】		
		保安施設設置				
		1 1 空港				
		管理委託、保安検査等の費用に対する助成				
				2 空港		3 空港
		空港用化学消防車等の配備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 空港管理運営費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度：新石垣空港他7空港において、定期便を就航している航空会社に対し検査機器設置費用及び検査人員の件費助成を行った。 ○R3年度：新石垣空港他7空港において、定期便を就航している航空会社に対し検査機器設置費用及び検査人員の件費助成を行う。	
県単等	補助	115,321	130,284	165,740	237,941	191,192	217,118	県単等		

予算事業名 空港管理運営費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度：県管理の11空港において、適正な管理運営を確保する為、権限移譲している市町村に対する交付金を交付した。 ○R3年度：引き続き県管理の11空港において、適正な管理運営を確保する為、権限移譲している市町村に対する交付金を交付する。	
県単等	委託	834,689	864,352	893,257	928,520	935,792	914,454	県単等		
予算事業名 空港管理運営費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度：新石垣及び南大東空港において配備されている、令和3年度に耐用年数を超過する化学消防車の代替として、新たに化学消防車を購入した。 ○R3年度：宮古及び北大東空港において配備されている、令和3年度に耐用年数を超過する化学消防車の代替として、新たに化学消防車を購入する。	
県単等	直接実施	578,556	0	167,484	0	223,200	196,900	県単等		
予算事業名 下地島空港管理運営費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度：下地島空港において配備されている、令和3年度に耐用年数を超過する化学消防車の代替として、新たに化学消防車を購入した。 ○R3年度：令和元年度及び令和2年度において化学消防車の買い換えが終了したため、令和3年度に新たに購入する計画はない。	
県単等	直接実施	0	0	0	213,624	122,580	0			

様式1(主な取組)

活動指標名	保安施設設置(単位:空港)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	7	7	7	8	8	8	100.0%	1,472,764	順調	新石垣空港他7空港において、定期便を就航している航空会社に対して、検査機器設置費用及び検査人員の件費助成を行った。県管理の11空港において、権限移譲している市町村に対する交付金を交付した。耐用年数を超過する化学消防車の代替として、新たに化学消防車を購入した。
活動指標名	管理委託、保安検査等の費用に対する助成(単位:空港)				R2年度					
実績値	11	11	11	11	11	11	100.0%			
活動指標名	化学消防車の購入(単位:空港)				R2年度					新石垣空港他7空港において、定期便を就航している航空会社に対して、検査機器設置費用及び検査人員の件費助成を行った。県管理の11空港において、権限移譲している市町村に対する交付金を交付し、適正な空港管理体制の維持継続を行った。耐用年数を超過する化学消防車の代替として、新たに化学消防車を購入した。計画していた取り組みについて全て実施できたため、順調と判断した。
実績値	4	0	1	3	3	3	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 空港の安全な保安体制を保つため、航空会社の保安業務実施に必要な補助等の支援を引き続き実施する。 空港の適正な管理を保つため、市町村の管理運営に必要な交付金等の支援を引き続き実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 航空会社の保安業務実施に必要な補助等の支援を実施し、空港の安全な保安体制を確保することができた。 市町村の管理運営に必要な交付金等の支援を実施し、空港の適正な管理を行う事が出来た。 化学消防車についても、配備計画に基づいた計画どおりの購入を行うことができた。 				

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因 ・沖縄県は多くの離島を抱える島しょ県であるため、多数の離島空港を有しており、航空会社の保安施設設置費用や保安検査費用の負担が大きい。	○外部環境の変化 ・世界的には、航空機に対するテロや破壊行為が発生しており、これらに対する対策は、国際社会の重要課題となっている。 ・利用においても国際線の旅客数が増加していることから、それらに対し保安体制の重要性が増している。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> 空港の適正な管理を保つためには、空港の管理運営にかかる費用が必要なため、引き続き公的補助を行うなど、適正な管理体制を確保する。 沖縄県は離島空港を多く抱えており、保安施設設置費用及び保安検査費用に係る航空会社の負担が大きい。このため、必要な費用を確保し助成を行うことにより航空会社の負担軽減を図り、引き続き適正な保安体制の維持に務める。 	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> 空港の安全な保安体制を保つため、航空会社の保安業務実施に必要な補助等の支援を引き続き実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保
			施策の小項目名	○離島港湾の整備
主な取組	石垣港の整備			
対応する主な課題	④港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
八重山圏域の交流拠点である石垣港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため大型旅客船ターミナル整備事業を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		岸壁・防波堤・泊地浚渫等				
実施主体	国、石垣市					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【098-866-2395】		第2クルーズ岸壁等の整備にむけた取組		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
石垣港港湾改修事業							当初予算額	主な財源	○R2年度： 国直轄において、大型旅客船ターミナル整備を行った。	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	国直轄	国直轄	○R3年度： 国直轄において、大型旅客船ターミナル整備を行う。	
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄		

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	○R2年度：	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額			○R3年度：	

活動指標名	大型旅客船ターミナル整備等				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	ターミナル整備等	ターミナル整備等	ターミナル整備等	ターミナル整備等	ターミナル整備等	ターミナル整備等	100.0%	0	順調	国において、大型旅客船ターミナル整備事業として、岸壁等を整備した。また、同岸壁の暫定供用開始され、第2クルーズ岸壁等の整備に向けても取り組んでいる。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 国において、大型旅客船ターミナル整備事業等を計画通りに進めており、順調と判断した。
活動指標名	第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	整備検討	整備検討	整備検討	整備検討	整備検討	100.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。	・国や石垣市に対し早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和2年度の取組改善案	反映状況
・県としては、引き続き国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。	・国や宮古島市に対し早期整備等の適宜要望を行うなど事業の促進を図った。



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因 —	○外部環境の変化 —
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
・国や宮古島市に対し、耐震岸壁や国際旅客船拠点形成港湾にかかる施設の早期整備等を要望する必要がある。	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案 (Action)

・県としては、引き続き国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保
			施策の小項目名	○離島港湾の整備
主な取組	浮き棧橋整備事業			
対応する主な課題	④港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
渡嘉敷港・長山港・多良間港等において、小型船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き棧橋の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
					2基	3基
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】			
		浮き棧橋の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R2年度					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
一括交付金(ハード)	直接実施	6,156	157,820	46,347	0	0	5,000	一括交付金(ハード)	水納港において、財産処分について関係機関との調整を行った。	引き続き、水納港において財産処分について関係機関との調整を行い、浮き棧橋の実施設計を行う。
予算事業名										
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度

活動指標名	R2年度				R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要							
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
浮き棧橋の整備	-	1基	-	-	財産処分関係機関調整の実施	浮き棧橋の整備	75.0%	0 概ね順調	水納港の既設施設について、財産処分手続きが必要であることから関係機関との調整を行った。					
活動指標名	R2年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		水納港の財産処分手続きに必要な関係機関調整を行ったことから概ね順調とした。					
活動指標名	R2年度													
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
(2) これまでの改善案の反映状況					令和2年度の取組改善案					反映状況				
					・水納港浮き棧橋の施工期間について、漁業関係者やマリンスレジャー業者と協議を行い円滑な事業の推進に取り組む。					・水納港浮き棧橋の施工期間について、漁業関係者やマリンスレジャー業者と協議を行った。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・工事の実施にあたり、定期船の接岸位置を変更する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・施工時には定期船の接岸位置を変更する必要があることから、運航の支障とならないよう留意する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・船社との協議を踏まえた施工計画を策定し、定期船が安全に定時運航が確保できるように取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保
			施策の小項目名	○離島港湾の整備
主な取組	離島港湾整備事業			
対応する主な課題	④港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
離島港湾において、①離島間の連絡船の港内における安全な航行、係留の確保②小型船の安全な係留の確保③港内の静穏度向上を通じた港内における船舶の安全な航行、船舶の安全な係留及び保管能力の向上、以上①～③までの目的が図られるよう事業を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		3港 岸壁等の整備	4港	2港	4港	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【098-866-2395】				
		岸壁、小型船たまり、補助的防波堤等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖繩振興公共投資交付金(港湾)							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 県管理9港において岸壁等の整備を行った。	
一括交付金(ハード)	直接実施	1,285,448	1,213,165	794,859	575,590	794,969	691,329	一括交付金(ハード)	OR3年度： 県管理6港において岸壁等の整備を行う。	
予算事業名 社会資本整備総合交付金(港湾)、港湾改修費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 県管理5港において岸壁等の整備を行った	
内閣府計上	直接実施	810,768	776,330	664,907	569,363	1,693,203	2,333,272	内閣府計上	OR3年度： 県管理5港において岸壁等の整備を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	岸壁等の整備(岸壁、小型船たまり、補助的防波堤等の整備)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2港	2港	3港	0港	3港	4港	75.0%	2,488,172	概ね順調	県管理12港湾において岸壁等港湾施設整備を行った。 小浜港・多良間港・長山港の3港において整備完了となった。 他港においても岸壁等港湾施設の完成に向けて事業の進捗を図った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 小浜港・多良間港・長山港の3港において整備完了したことから、概ね順調と判定した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行う。 ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。					・工事着手前に港湾利用者である船会社や港湾管理委託を受託している地元自治体と工事作業範囲等の協議を行ったうえで工事に着手した。 ・工事期間中は環境監視業務を実施し、工事による海域への影響の有無を確認しながら工事の進捗を図った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

- ・ 工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。
- ・ 埋め立てを行う工事については、環境に配慮し整備を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行う必要がある。
- ・ 他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行う。
- ・ 他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保
			施策の小項目名	○離島港湾の整備
主な取組	離島港湾利便施設整備事業			
対応する主な課題	④港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
離島においては、港湾は島民の生活物資などを取り扱うことから、生活に密着した社会資本の一つであり、本事業においては、天候に左右されずが生活物資の引き取りが可能な屋根付荷捌き施設を整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
		2港	4港	3港	3港	3港
実施主体	県					離島利便施設(屋根付荷捌き施設)の整備
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： R2年予算において、屋根付き利便施設の実施設計を1港実施中である。また、繰越予算においては、実施設計1港、建築工事2港完了した。 OR3年度： 屋根付き利便施設2港の整備を行う。
一括交付金(ソフト)	直接実施	15,437	77,997	5,724	138,038	195,280	168,910	一括交付金(ソフト)	

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： OR3年度：

活動指標名	離島利便施設の整備港数				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	2港	-	2港	地元調整及び建築設計	3港	40.0%	195,280	大幅遅れ	R2年予算において、屋根付き利便施設の実施設計を1港実施中である。建築工事においては、1件の入札不調があった。また、R1繰越予算においては、実施設計1港、建築工事2港完了した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 入札不調対策として関係者等と調整を密に行い、事業を円滑に推進する。 屋根付き利便施設の整備・実施設計においては、地元市町村・港湾利用者等と調整を行い事業を円滑に推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地元業者等へのヒアリングを実施し、発注方法の検討を行った。 工事の不調・不落対策として見積もり活用方式を採用することにより、円滑に事業を執行した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 工事の不調・不落対策として見積活用方式を採用している。

○外部環境の変化

- ・ 地元市町村や港湾利用者等から屋根付き便利施設の配置・規模等について要望がある。
- ・ 離島工事において、入札不調が発生し年度内の完了が困難となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 屋根付き便利施設の整備にあたっては、地元市町村・港湾利用者等と調整を行い事業を円滑に推進する必要がある。
- ・ 円滑な事業執行に向け、不調・不落の要因を分析し適切な対策を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 屋根付き便利施設の整備にあたり、関係者等と調整を密に行い、事業を円滑に推進する。
- ・ 地元業者へのヒアリングを実施し、不調・不落の要因を分析するとともに、発注方法の検討や建設資材、労働力確保等を計画的に準備する為の余裕期間を設定する等、対策を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保
			施策の小項目名	○航路の確保・維持
主な取組	竹富南航路整備事業			
対応する主な課題	④港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
現在の竹富南航路は、サンゴ礁海域に位置し、航路幅が狭小であることから、近年、大幅に増加する観光客および貨物の輸送、船舶の大型化に対応するため航路浚渫を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		航路浚渫				
実施主体	国、県					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					
		竹富南航路整備(開発保全航路・小浜航路)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	竹富南航路整備事業 (小浜航路)						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： -	
							-	-	OR3年度： -	
内閣府計上	直接実施	386,000	206,400	-	-	-	-	-		

予算事業名	竹富南航路整備事業 (開発保全航路)						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 国直轄において、開発保全航路の浚渫工事を行った。	
							国直轄	国直轄	OR3年度： 国直轄において、開発保全航路の浚渫工事を行う。	
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄		

活動指標名	航路浚渫				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 小浜航路の泊地浚渫はH29年度で完了している。また、国においても開発保全航路の浚渫工事を行った。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	航路浚渫	航路浚渫	-	-	-	-	-			
活動指標名	竹富南航路整備 (開発保全航路・小浜航路)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 小浜航路の泊地浚渫は事業完了となっていることから、進捗状況については順調とした。また、国の開発保全航路についても引き続き事業促進を図る。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	竹富南航路整備	竹富南航路整備	竹富南航路整備	竹富南航路整備	竹富南航路整備	竹富南航路整備	100.0%			
活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	(2) これまでの改善案の反映状況									
令和2年度の取組改善案					反映状況					
・県としては、引き続き国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。					・国に対し早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国に対し、竹富南航路の早期整備等を要望する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県としては、引き続き国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	③ 地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保
			施策の小項目名	○地域特性に応じた道路整備
主な取組	定住を支援する道路整備			
対応する主な課題	⑤離島住民の生活利便性を確保する陸上交通基盤については、地域特性を踏まえつつ定住環境の確保に資する道路整備を進める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
離島の自立的な地域づくりと定住支援を図るため、地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させるための整備を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
				平良下地島空港線(橋詰広場)供用		
実施主体	県	平良下地島空港線、マクラム通り線、石垣空港線の整備				
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課	【098-866-2390】	1区間供用		2区間供用	その他路線の整備

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R3年度					令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路)								
一括交付金(ハード)	直接実施	3,147,585	2,088,335	1,905,099	1,981,361	2,025,308	2,243,569	一括交付金(ハード)
								OR2年度：平良下地島空港線(橋詰広場等)を供用したほか、石垣空港線(橋梁工事等)等の整備を行った。
								OR3年度：石垣空港線(橋梁工事等)、平良下地島空港線(道路改良等)等の整備を行う。
沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)								
一括交付金(ハード)	直接実施	368,189	113,800	125,316	126,915	483,648	336,630	一括交付金(ハード)
								OR2年度：マクラム通り線(用地補償等)、市場通り線(道路改良等)等の整備を行った。
								OR3年度：マクラム通り線(用地補償等)等の整備を行う。

活動指標名	R2年度				R2年度			進捗状況	活動概要					
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B							
平良下地島空港線、マクラム通り線、石垣空港線の整備								2,508,956	概ね順調					
実績値	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	100.0%							
供用区間数(その他路線の整備)								2,508,956	概ね順調					
実績値	3区間	整備の実施	整備の実施	1区間	整備の実施	2区間	69.4%							
活動指標名	R2年度				R2年度			2,508,956	概ね順調					
実績値	—	—	—	—	—	—	—							
(2) これまでの改善案の反映状況					令和2年度の取組改善案					反映状況				
・事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業効果の早期発現を図る。					・平良下地島空港線(橋詰広場等)を供用した。									

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・ 労務単価や資材単価が年々上昇している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 事業が長期化する場合は、部分供用等の早期効果発現に向けて、施工箇所を集中する等の対応策を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業効果の早期発現を図る。